

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月5日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	株式会社ファーストロジック
【英訳名】	FIRSTLOGIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂口 直大
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 杉村 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号
【電話番号】	(03) 6833-4576
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 部長 杉村 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期累計期間	第9期
会計期間	自平成26年8月1日 至平成27年4月30日	自平成25年8月1日 至平成26年7月31日
売上高 (千円)	650,687	577,148
経常利益 (千円)	348,661	275,099
四半期(当期)純利益 (千円)	215,426	158,534
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	80,000	80,000
発行済株式総数 (株)	5,472,400	35,500
純資産額 (千円)	1,474,338	281,871
総資産額 (千円)	1,643,132	452,727
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.82	32.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.31	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	89.73	62.30

回次	第10期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前事業年度において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから、記載しておりません。
5. 当社は、平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は第9期第3四半期累計期間については四半期報告書を作成していないため、第9期第3四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
7. 平成26年10月30日付けで普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、平成27年1月15日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。  
なお、当社は、前第3四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策を背景に、引き続き円安・株高が進行し、個人消費や企業業績が持ち直す等、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、これまでリリースしていたiPhoneアプリと比較して、大幅な機能向上を図ったiPhoneアプリを平成27年3月2日に公開しました。これにより不動産投資に関する情報取得や物件の購入、売却まで一貫してiPhoneアプリで行うことができるようになりました。また平成27年4月1日にYahoo!JAPANと業務提携を行った結果、『Yahoo!ファイナンス』トップページに『不動産投資』というカテゴリが新たに設置され、本カテゴリから「楽待」サイトに直接アクセスできるようになりました。

その結果第1四半期は1,228万PV(前年同期比165.9%増)、第2四半期は1,325万PV(前年同期比153.9%増)、第3四半期は1,771万PV(前年同期比174.4%)となりました。

これにより会員数やユニークユーザー数が順調に推移しております。

また掲載サービスにおける大還元祭キャンペーンの実施などの拡販施策により、集客支援ビジネスが順調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、650,687千円となり、営業利益は359,608千円、経常利益は348,661千円、四半期純利益は215,426千円となっております。

#### (2)財政状態の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は1,643,132千円となり、前事業年度末と比較して1,190,404千円の増加となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

##### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は1,566,838千円となり、前事業年度末と比較して1,155,425千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が1,123,159千円の増加、売掛金が39,154千円の増加、繰延税金資産が3,784千円減少したこと等によるものであります。

##### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は76,294千円となり、前事業年度末と比較して34,979千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が1,724千円の減少、無形固定資産が8,577千円の増加、敷金が29,089千円の増加、繰延税金資産が963千円減少したこと等によるものであります。

##### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は168,794千円となり、前事業年度と比較して2,061千円の減少となりました。これは主に、未払消費税等が11,339千円の増加、前受金が16,785千円の増加、未払法人税等が25,191千円の減少、賞与引当金が8,550千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は1,474,338千円となり、前事業年度末と比較して1,192,466千円の増加となりました。これは、資本剰余金が940,607千円の増加、利益剰余金が200,699千円の増加、自己株式が51,158千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,472,400	5,472,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	5,472,400	5,472,400	-	-

(注) 当社株式は、平成27年2月18日に東京証券取引所マザーズへ上場しました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	-	5,472,400	-	80,000	-	-

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,472,400	54,724	単元株式数 100株
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,472,400	-	-
総株主の議決権	-	54,724	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第3四半期の業績開示を当事業年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	285,656	1,408,815
売掛金	100,162	139,316
製品	2,160	1,664
仕掛品	4,715	1,791
貯蔵品	116	100
前払費用	6,859	7,518
繰延税金資産	15,633	11,848
その他	-	84
貸倒引当金	3,890	4,301
流動資産合計	411,413	1,566,838
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	13,602	11,877
無形固定資産	7,021	15,598
<b>投資その他の資産</b>		
敷金	11,799	40,889
破産更生債権等	573	659
繰延税金資産	7,941	6,978
その他	949	949
貸倒引当金	573	659
投資その他の資産合計	20,691	48,817
固定資産合計	41,314	76,294
資産合計	452,727	1,643,132
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	150	-
未払金	13,747	19,028
未払費用	16,689	9,292
未払法人税等	94,987	69,796
未払消費税等	16,881	28,220
前受金	9,027	25,812
預り金	2,066	3,273
賞与引当金	15,000	6,450
本社移転損失引当金	2,306	6,919
流動負債合計	170,856	168,794
負債合計	170,856	168,794
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	22,652	963,260
利益剰余金	230,377	431,077
自己株式	51,158	-
株主資本合計	281,871	1,474,338
純資産合計	281,871	1,474,338
負債純資産合計	452,727	1,643,132

## ( 2 ) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	650,687
売上原価	48,212
売上総利益	602,475
販売費及び一般管理費	242,866
営業利益	359,608
営業外収益	
受取利息	56
償却債権取立益	15
雑収入	8
営業外収益合計	80
営業外費用	
上場関連費用	11,027
営業外費用合計	11,027
経常利益	348,661
特別利益	
固定資産売却益	49
特別利益合計	49
特別損失	
減損損失	381
本社移転損失引当金繰入額	4,613
本社移転関連費用	1,590
特別損失合計	6,585
税引前四半期純利益	342,126
法人税、住民税及び事業税	121,952
法人税等調整額	4,747
法人税等合計	126,699
四半期純利益	215,426

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

---

当第3四半期累計期間  
(自 平成26年8月1日  
至 平成27年4月30日)

---

減価償却費

3,732千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年8月14日開催の取締役会決議において、自己株式を8,138株消却いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が22,652千円、利益剰余金が14,726千円、自己株式が37,379千円減少しております。

また、平成27年2月18日における東京証券取引所マザーズへの株式上場にあたり、平成27年2月17日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による自己株式の処分を行いました。この結果、資本剰余金が963,260千円増加し、自己株式が13,779千円減少しております。

これらの結果を踏まえて、当第3四半期会計期間末において、資本剰余金が963,260千円、利益剰余金431,077千円となりました。自己株式の残高はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成26年8月1日至平成27年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期累計期間 ( 自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 4 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	42円82銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純利益金額 ( 千円 )	215,426
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	215,426
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,030,642
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	39円31銭
( 算定上の基礎 )	
四半期純利益調整額 ( 千円 )	-
普通株式増加数 ( 株 )	449,488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

- ( 注 ) 1 . 当社は平成27年 2 月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 3 四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2 . 当社は、平成26年10月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年10月30日付で株式 1 株につき200株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月5日

株式会社 ファーストロジック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定社員 公認会計士 矢冶 博之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚 徹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストロジックの平成26年8月1日から平成27年7月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年8月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストロジックの平成27年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。